

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	16,750	18,644	△1,894
2 使用料及び手数料	87,757	79,824	7,933
3 国庫支出金	41,594	43,404	△1,810
4 県支出金	8,562	9,164	△602
5 財産収入	725	652	73
6 繰入金	21,000	21,000	0
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	12	12	0
9 市債	72,600	92,300	△19,700
歳入合計	259,000	275,000	△16,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定地域生活排水処理施設費	千円 248,175	千円 265,804	千円 △17,629	千円 50,156	千円 72,600	千円 17,475	千円 107,944
2 公債費	9,825	8,196	1,629				9,825
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	259,000	275,000	△16,000	50,156	72,600	17,475	118,769

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 16,750	千円 18,644	千円 △1,894		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	16,750	18,644	△1,894	1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	16,750	受益者分担金
計	16,750	18,644	△1,894			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 87,757	千円 79,824	千円 7,933		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 使用料	87,757	79,824	7,933	1 特定地域生活排水処理施設 使用料	87,757	特定地域生活排水処理施設使用料
計	87,757	79,824	7,933			

(款) 3 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	千円 41,594	千円 43,404	千円 △1,810		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費国庫補助金	41,594	43,404	△1,810	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	41,594	特定地域生活排水処理施設建設事業費補助金
計	41,594	43,404	△1,810			

(款) 4 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	千円 8,562	千円 9,164	千円 △602		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費県補助金	8,562	9,164	△602	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	8,562	特定地域生活排水処理施設整備事業費補助金
計	8,562	9,164	△602			

(款) 5 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	千円 725	千円 652	千円 73		千円	
1 利子及び配当金	725	652	73	1 利子及び配当金	725	特定地域浄化槽整備推進基金利子
計	725	652	73			

(款) 6 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	21,000	21,000	0			
1 一般会計繰入金	21,000	21,000	0	1 一般会計繰入金	21,000	一般会計繰入金
計	21,000	21,000	0			

(款) 7 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	10,000	10,000	0			
1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 8 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 雑入	12	12	0			
1 雑入	12	12	0	1 雑入	12	雑入
計	12	12	0			

(款) 9 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	千円 72,600	千円 92,300	千円 △19,700		千円	
1 特定地域生活排水処理施設債	72,600	92,300	△19,700	1 特定地域生活排水処理施設債	72,600	特定地域生活排水処理施設建設事業
計	72,600	92,300	△19,700			

3 歳 出

(款) 1 特定地域生活排水処理施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 特定地域生活排水処理施設管理費	115,906	107,731	8,175	8,562		725	106,619			
1 総務管理費	28,149	28,537	△388	8,562		725	18,862	2 給料	8,741	職員給 (2人)
								3 職員手当等	5,569	扶養手当 210 地域手当 180 住居手当 194 通勤手当 57 時間外勤務手当 1,106 休日勤務手当 48 期末手当 2,463 勤勉手当 1,191 児童手当 120
								4 共済費	2,758	職員共済組合負担金 2,741 労働保険料 17
								9 旅費	35	旅費
								11 需用費	593	消耗品費 224 印刷製本費 284 修繕料 85
								12 役務費	351	通信運搬費 220

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
									手数料 83 保険料 48	
							13 委託料	426	事務用機器保守等委託料	
							19 負担金・補助 及び交付金	55	会議研修会等出席負担金 20 職員共済会交付金 35	
							22 補償・補填及 び賠償金	25	改造資金利子補給金	
							25 積立金	9,287	特定地域浄化槽整備推進基金積立 金	
							27 公課費	309	自動車重量税 9 消費税 300	
2 施設管理費	87,757	79,194	8,563			87,757	11 需用費	3,635	修繕料	
							13 委託料	84,122	浄化槽管理委託料	

2 特定地域生活排水 処理施設建設費	132,269	158,073	△25,804	41,594	72,600	16,750	1,325			
1 施設建設費	132,269	158,073	△25,804	41,594	72,600	16,750	1,325	4 共済費	226	厚生年金保険料 120 健康保険料 76 労働保険料 30
								7 賃金	1,519	臨時職員賃金
								9 旅費	21	旅費
								11 需用費	135	消耗品費 40 燃料費 87 印刷製本費 8
								12 役務費	1,080	手数料
								13 委託料	3,570	測量委託料
								15 工事請負費	125,700	浄化槽設置工事
								19 負担金・補助 及び交付金	18	会議研修会等出席負担金
計	248,175	265,804	△17,629	50,156	72,600	17,475	107,944			

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 公債費	9,825	8,196	1,629							
1 利子	9,825	8,196	1,629				23 償還金・利子 及び割引料	9,825	公債利子	
計	9,825	8,196	1,629							

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	2		8,741	5,449	14,190	2,758	16,948		
前 年 度	2		8,741	5,703	14,444	2,571	17,015		
比 較				-254	-254	187	-67		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	210	180	194	57		1,106	48	
	前 年 度	288	271	194	71		1,115	49	
	比 較	-78	-91		-14		-9	-1	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度				2,463	1,191			
	前 年 度				2,504	1,211			
	比 較				-41	-20			

特定地域生活排水処理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0		給与改定の状況 前年度 0%
		2. 昇給に伴う増加分	88		平均昇給率 1%
		3. その他の増減分	-88	人事異動等による増減分	-88 千円
職 員 手 当	-230	1. 制度改正に伴う増減分	-116		扶養手当 3人目以降 5,000円 → 6,000円 地域手当 3.0% → 2.0% 通勤手当 制度改正による支給額の減少
		2. その他の増減分	-114		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
19年 1月 1日現在	平均給料月額	360,600 円	円	円	円
	平均給与月額	400,481 円	円	円	円
	平均年齢	44.5 才	才	才	才
18年 1月 1日現在	平均給料月額	360,600 円	円	円	円
	平均給与月額	396,751 円	円	円	円
	平均年齢	43.6 才	才	才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 142,800	円	円	円	円 138,400	円	円
大 学 卒	円 176,800				円 179,200		

特定地域生活排水処理事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
19年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
		計	2	100.0	計			計			計	
18年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級	1	50.0	7 級								
	8 級			8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
	計	2	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	主任主事又は主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事又は主任技師の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監又は担当次長の職務 課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務 担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

特定地域生活排水処理事業特別会計

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2	2				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	2	2			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	2	2				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	2	2			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 月分	2.325 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	2.0%
支 給 対 象 職 員 数	2人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金 利子補給金	千円 水洗便所改造資金貸付 に係る利子補給額	平成18年度 ま で	千円 142	平成19年度から 平成21年度まで	千円 4	千円	千円	千円	千円 4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
特定地域生活排水処理施設建設事業	千円 462,500	千円 554,800	千円 72,600	千円	千円 627,400
合 計	462,500	554,800	72,600		627,400